

令和8年3月27日

三鷹市議会議長 伊藤 俊明 様

予算審査特別委員長 土屋 けんいち

令和8年度三鷹市一般会計予算
ほか5件審査特別委員会審査報告書

本委員会に付託された議案第19号 令和8年度三鷹市一般会計予算ほか5件を審査の結果、下記のとおり決定したので報告いたします。

記

○ 正副委員長互選の結果

令和8年3月4日

委員長 土屋 けんいち

副委員長 赤松 大 一 を互選

○ 委員会開会月日

- (1) 令和8年3月4日
- (2) 令和8年3月11日
- (3) 令和8年3月12日
- (4) 令和8年3月13日
- (5) 令和8年3月16日
- (6) 令和8年3月17日
- (7) 令和8年3月18日
- (8) 令和8年3月25日

○ 付託案件及び審査のてんまつ

[予算審査の結論]

- 1 議案第19号 令和8年度三鷹市一般会計予算
賛成多数をもって原案可決
- 2 議案第20号 令和8年度三鷹市国民健康保険事業特別会計予算
賛成多数をもって原案可決
- 3 議案第21号 令和8年度三鷹市介護サービス事業特別会計予算
賛成多数をもって原案可決
- 4 議案第22号 令和8年度三鷹市介護保険事業特別会計予算
全員一致をもって原案可決
- 5 議案第23号 令和8年度三鷹市後期高齢者医療特別会計予算
賛成多数をもって原案可決
- 6 議案第24号 令和8年度三鷹市下水道事業会計予算
全員一致をもって原案可決

[は じ め に]

令和8年度の本市予算は、社会保障関連経費の伸びや人件費の増とともに、物価高騰や労務単価の上昇などにより行政コスト全般が増嵩し、一般会計の当初予算額は926億9,525万1,000円と過去最大の規模となり、特別会計と合わせた総計は、1,332億3,694万8,000円になった。

このような状況の中、令和8年度は、「第5次三鷹市基本計画」の折り返しを迎え、物価高騰への機動的な対応に万全を期すとともに、将来にわたる豊かな市民生活を確認なものとするため、

- (1) 「三鷹市平和の日」を中心とした更なる平和施策の推進、多様な性に関する理解の促進など、日々の暮らしの基盤となる平和・人権のまち
- (2) 牟礼里山農園（仮称）の整備、創業者等への支援の拡充など、魅力あふれる活力・にぎわいのまち
- (3) 国立天文台と連携したまちづくりの推進、三鷹駅前地区再開発の推進など、地域の特性が生きる緑豊かで快適空間のまち
- (4) 防犯灯付き防犯カメラ及びA Iカメラの設置、「三鷹市地域防災計画」の改定など、生命と暮らしを守る防災・減災・安全安心のまち
- (5) 熱中症予防の普及啓発、下水道管路施設の長寿命化の推進など、持続可能な社会を実現する環境・循環のまち
- (6) 災害時における要支援者・要配慮者の支援体制の強化、分身ロボットO r i H i m e の活用による障がい者雇用の支援など、誰もが安心して暮らせる健康・福祉のまち
- (7) 三鷹幼稚園跡地の利活用、中原小学校の建替えに向けた設計の実施など、個性が輝き笑顔あふれる子ども・教育のまち
- (8) 芸術文化センターの大規模改修工事に向けた取組、「三鷹まるごと博物館」事業の推進など、心豊かに生きがいを高める生涯学習・スポーツ・芸術・文化のまち
- (9) 寄贈物件を活用した「三鷹ヴィレッジ・森のアトリエ」の運営、包括施設管理業務の実施など、いきいきと暮らせるコミュニティ・自治のまち

などに取り組み、厳しい情勢下であればこそ、一つ一つの事業に誠実に向き合い、市民と共に「真に平和な都市」の実現に向け全力を尽くしていくとされている。

依然として続いている物価高騰・労務単価の上昇などに伴い、行政コスト全般が増嵩する中、これらの施策を着実に実行し、将来にわたり市民サービスを維持していくためには、強固で持続可能な経営基盤の確立が不可欠である。

本委員会は、このような状況を踏まえつつ、令和8年度における事業と収支見積り等について、鋭意審査を進めた結果、本予算議案についてはいずれも原案を可決すべきものと決定した。

市理事者は、後に述べる附帯意見と併せて十分配慮の上、市政の執行に当たることを強く望むものである。

令和8年度三鷹市一般会計予算

〔附 帯 意 見〕

歳 入

- 1 国からの各種補助金については、普通地方交付税の交付・不交付にかかわらず補助するよう、国に対して強く働きかけること。また、東京都市町村総合交付金については、経営努力をしている地方自治体に不利にならないよう、東京都に対して引き続き強く働きかけること。
- 2 ふるさと納税制度については、普通地方交付税不交付団体が不利益を被らないよう、交付団体と同様に減収額の75%を国が補填するなど制度改正を引き続き国に求めること。

歳 出

第2款 総務費

- 1 「みたか地域ポイント」の推進に当たっては、参加店舗の拡充やチャージ機能の開始に向けたさらなる検討などにより、市民の利便性向上と市内商業の活性化につながるよう取り組むこと。
- 2 市庁舎等の延命化に向けた調査の実施に当たっては、現庁舎の安全性及び機能の確保を図るとともに、将来的な建て替えも見据え、民間手法の活用も含めた長期的な視点に立った検討を進めること。また、市民サービスの向上及び防災拠点としての機能を踏まえ、計画的かつ着実に取組を推進すること。

第3款 民生費

- 1 保育士の処遇改善に当たっては、保育園が安定して運営できるよう、業務負担の軽減や人材確保など、引き続き支援に努めること。

第4款 衛生費

- 1 地域医療体制の確保に当たっては、昨今の医療機関を取り巻く厳しい経営環境に鑑み、災害時の医療拠点となる市内医療機関の将来課題を把握し、医療提供体制が途切れることのないよう支援に取り組むこと。

第8款 土木費

- 1 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進に当たっては、地権者の理解と合意形成に丁寧に取り組むとともに、あらゆる世代の意見を十分に聴取し、将来を

見据えた魅力ある公共施設の在り方に意を用いること。あわせて、防災の観点からスピード感を持って事業を推進すること。

[本会計に対する反対討論]

1 紫野あすか委員（日本共産党三鷹市議会議員団）

低所得及び生活保護世帯へのエアコン購入費助成、5歳児健康診査の実施とフォローアップ、自閉症・情緒障がい教育支援学級の開設、校内支援教室及び支援員の拡充、大学等進学応援金の創設、公契約条例の施行、中学生長崎市平和交流派遣事業の継続など平和施策の推進に取り組むことは評価する。

しかし、最も重視すべき課題である物価高騰対策や支援は不十分であると言わざるを得ない。学校給食や介護・障がい福祉サービス事業所への食材費の支援継続は行うものの、デジタル商品券事業を主要な取組としたことは問題である。物価高騰対策とデジタル化の推進は全く別の課題であると考え。デジタルを使えない人や高齢者、経済的に困窮している市民に直接届く支援こそ必要であり、中小企業に対する賃上げ支援、既存の助成制度の拡充、市民が実感できるような公共料金の負担軽減などを進めるべきである。

昨年11月の「新都市再生ビジョンに係る施策・事業の緊急対応方針」に基づき、新都市再生ビジョンの優先プロジェクトの見直しを図るとしたことは重要である。市政運営における重大な変更については市民に周知すべきである。まちづくり全体のスケジュールや手法を見直すこととした今こそ、一旦立ち止まって、各事業の内容も含めて、全体を検討し直すべきである。

天文台周辺まちづくりについては、1,000分の1の確率の最大規模降雨のリスクに基づく羽沢小学校の移転、統廃合に妥当性はない。学校の移転、統廃合の白紙撤回を求める。

三鷹駅前再開発については、見直しをするこの機会をチャンスと捉え、どんなまちづくりが求められているのか、改めて市民の声を聞く努力をすべきと考える。再開発を敏速に進めるために設置された推進室の賃料は年間約1,100万円と高額であり、費用対効果にも疑問がある。計画の見直しに伴い、再考すべきである。

また、包括施設管理などの自治体のアウトソーシング化や民間委託、公有地の売払いや利活用、社会保障分野にも様々なデジタル化が進んでいる状況を見ると、公共としての役割、責任が後退、縮小することを危惧するものであり、慎重な検討と検証が必要である。

保育においては、認可保育園での4、5歳児クラスの保育士配置基準の改善は評価できるが、市独自に行っている保育士給与の補助を来年度半額に引き下げることにはやめるべきである。保育士の人材確保と定着への支援を継続し、保育の質

と量の確保に努めるべきである。

教育費については、支援学級、支援教室の拡充など、課題解決に向けた取組の前進が見られるが、教育費全体の予算を増やし、学用品の負担軽減など、格差のない教育行政を展開する施策が必要である。コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育については、教育的効果や弊害など、正と負の両面から検証を行い公表すべきである。

アメリカ、イスラエルによるイラン攻撃とその後の戦争状態は、既に日本の社会経済にも深刻な影響を与えている。今後、さらなる市民の命と暮らしを守るための施策が必要となることは明白である。そのためにも、駅前再開発計画については抜本的な見直し、学校統廃合計画は白紙撤回とすべきである。

以上申し述べ、本一般会計予算に反対する。

2 中泉きよし委員（日本維新の会）

一般会計予算案は、926億9,525万1,000円と過去最大となったものの、社会保障関連経費の伸びや人件費の増、物価高騰や労務単価の上昇などにより行政コスト全般が急速に負荷を増している。11月には、緊急対応方針も発出される事態となった。

そのような厳しい環境下でも、おおむねバランスの取れた予算案が組まれたことは、一定評価されるものである。予算編成に当たった皆様、大変お疲れさまであった。

一方で、一つ一つの事業、予算案を見れば、改善を求めたり、執行をとどまるよう強く指摘しなければならないものも多々見つけることができる。全てをここで例示することはできないが、象徴的なものを幾つか挙げる。

最も大きな懸念として、緊急対応方針による新都市再生ビジョンの見直しに向けた取組があまりにも遅かったということ指摘する。特に、三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業と市庁舎等建て替え計画は、物理的な寿命が間近に迫っているながら、十分な進捗状況を報告できない状況は大いに反省を求めるものであり、そこに国立天文台周辺のまちづくりを追加して推進する力は、人的資源からも財政の面からも限界なのは明らかである。加えて、大沢、羽沢地区の多くの住民からは、羽沢小学校移転による地域コミュニティの崩壊、現状の防災・減災対策の面からも不安の声が上がっている。新型コロナウイルスや物価高騰を理由とするのではなく、謙虚なる、計画の見直しを求める。

国際交流事業としてのラ・カニャーダ・フリントリッジ市との交流について、市長からは「先方から申出があったから」云々との答弁はあったが、三鷹市から見た必然性やメリット、熱意を受け取ることはできなかった。

「みたか地域ポイント」の推進は、市側からの報告でも、ボランティア人材の

拡充にはあまり役に立っていない、ボランティアの意義が変容してしまうことを懸念するなどの市民の声がありながら、今後、毎年5,000万円もの付与、事業規模8,000万円程度を見込むとの計画は、地域活動の本質変容や財政負担などを懸念するものである。

下連雀八丁目の公共用地の売払いについては、その趣旨と手法に強い疑義を呈したが、明確な説明を受け取ることはなかった。市民の共有財産である公共用地の売払いについては、さらなる説明と市民の理解を得られた後でなければ、執行すべきではないと改めて強く主張する。

吉村昭顕彰事業における田野畑村訪問事業の実施は、ごく一部の市民の旅費にあまりに多くの公費が費やされることに、公平性の観点から強い懸念を表明する。予算委員会での答弁では、旅費の半額程度を公費で賄うとのことであるが、それは、本来旅費として計上すべき、三鷹と東京駅の往復送迎バス、現地バス、保険料、旅行会社の手数料などを除外したものであり、そうした実費を含めて旅費を試算し直せば、一人当たり10万円にも上り、参加費はその4分の1でしかない2万5,000円しか徴収しないとのことである。予算額が小さいとはいえ、答弁、説明の不透明さも含め、当事業に強く反対する。

「権利擁護センターみたか」の相談体制の充実に関しては、その役割の充実は認めつつも、常勤職員の増員654万1,000円では、どのような人材が求められているかを質問したが、明確な答弁を得られず、市役所の定年退職者の再雇用指定席になることを危惧するものである。

三鷹幼稚園跡地の利活用については、その役割とコスト面でのバランスが見合わないと危惧する。確かに、三鷹駅に程近い立地であり、一定の役割は認めるが、年間の賃貸料が土地、建物を合わせ4,000万円、管理運営業務委託費が6,000万円と、計1億円規模に達するとすると、その経常経費と利活用策はもっと早くから議会でも併せて議論されるべきであったが、年間コストが議会に知らされるのが遅すぎる。そのコストの高さと検討手順から、本件には強く反対する。

公共交通ネットワークの抜本的な見直しは、抜本的とうたいながら、その検証結果と改善策、三鷹南銀座商店会等の市民の声の受け止めが不十分であると指摘する。

井口特設グラウンドの利活用の推進は、令和7年度中に予定していた医療事業者との定期借地契約が、医療事業者による病院建設工事の入札が不成立となったことを理由として、契約締結時期を見直すとなっているが、不可解であり不適切である。建設工事の入札に係る成立、不成立の責任は医療事業者にあり、その不成立の結果による、三鷹市の収入がなくなる上、さらには、植栽や砂じん対策などの維持管理費が三鷹市負担になる。その差額は、足し引きで7,000万円超ということ、あってはならないと考える。三鷹市負担などと軽く扱っているが、そ

れは三鷹市民の負担ということであり、丁寧な説明がないまま、当たり前のように計上されていることに驚きを禁じ得ない。

「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育」導入20周年記念フォーラムの実施は、私が、平成の十数年にもわたって、不登校出現率が極端に低かった統計数値に強い懸念を提起しているのみならず、多くの市議、市民から、三鷹の教育の20年を検証すべきとの声上がるのを無視していることに強く反対する。市と教育委員会のこうしたかたくなな姿勢の犠牲になるのは、子どもたちと現場の教員たちであることに心を致すべきである。

児童向け通学支援の実施については、政策として論外であることに加え、代表質疑や予算委員会で、多くの疑問が呈される中、市側の雑な答弁態度には反省を求める。3,800万円もの予算があれば、ほかに有意義な事業に充当できるものと思料し、執行しないことを強く訴える。

予算委員会の総括質疑で他委員が取り上げた民間保育所の市単独助成について、2月の園長会で市側が初めて示した職員助成の段階的削減は、次年度スタートを目前に控えた唐突なものであり、市内保育所の運営に甚大なる影響を与えるものと危惧する。幸い、答弁に立った副市長より、提示した時期が遅かったこと等に対し遺憾の意が表され、慎重な再検討がなされる旨の説明があったので、令和8年度の削減実施は見送られるものと認識しているところである。次年度以降は、削減とは逆の、地域社会を支えるエッセンシャルワーカーである保育士の待遇改善に向けたさらなる努力を期待するものである。

まだまだ指摘したい政策、事業は多々あるが、既に挙げた要因のみでも、本予算案に反対するには十分なものと判断し、以上、反対討論とする。

なお、市長答弁において、答弁拒否や論点ずらし、思いつきで長々と話す答弁姿勢等々が年々目立つようになり、予算や決算、市政に対する議会質疑の空洞化を危惧し、答弁態度の改善を強く求めるものである。

[本会計に対する賛成討論]

1 吉野けんさく委員（三鷹市議会自民クラブ）

令和8年度予算は、依然として続くウクライナや中東での戦禍による国際情勢の不透明感に影響を受けた燃料価格の上昇と物価高騰など、市民生活に大きな不安が続く中での編成となった。また、自然災害が各地で多発したことから、防災・減災対策の重要性を改めて強く実感する中での予算編成となった。

こうした社会情勢の中にあって、優先プロジェクトと位置づけている三鷹駅前地区再開発や国立天文台と連携した大沢地区のまちづくりにおいて、昨今の資材高騰を直視し、計画の最適化を図る方針については、将来的な財政負担を考慮し

た慎重な市政運営の取組として理解する。また、井ログラウンド南側敷地への病院誘致のほか、元気創造プラザを特定福祉避難所に位置づける取組については、防災・減災の観点から市民の生命と暮らしを守るための予算編成に取り組まれたことに対し、防災都市づくりに取り組む市長の変わらぬ意志の表れとして評価する。

当該年度は、「原点回帰と未来志向」というスローガンの下、戦後80年を経て新たな一步を踏み出す今、誰もが自分らしく生き、暮らしやすさを実感できるまちをつくり、未来を担う子どもたちに継承していくため、少子高齢化の進展など、将来人口の推移を見据えながら、高環境・高福祉のまちづくりを着実に推進していこうとする市長の強い思いで編成されたことも評価する。

市税収入は、給与所得、納税義務者の増加や個人市民税の増などにより過去最高額となることなどから、前年度比19億5,783万8,000円、4.7%増を見込んでいるほか、一般会計の歳入歳出予算は社会保障関連費の伸びや物価高騰、労務単価の上昇の影響も加わり、過去最大規模の926億9,525万1,000円となっている。

社会保障関連経費の増加傾向は続いており、今後も厳しい財政状況が想定されるが、高環境・高福祉の「あすへのまち三鷹」を実現するため、後年度負担にも十分配慮し、創意工夫を凝らして財源確保と歳出の選択と集中により各事業を着実に取り組んでいただきたいと思う。あわせて、行財政改革に不断の努力を続け、持続可能な自治体経営に取り組むことを求める。

なお、国立天文台と連携したまちづくりの推進については、計画の再検討に当たり、国立天文台北側ゾーンの福祉的な活用も含めて、利活用の開始時期の明確化に努めること。

学校3部制の推進に当たっては、地域子どもクラブをはじめとする放課後の居場所づくり以外にも、近年増加傾向にある不登校、長期欠席傾向にある児童・生徒の居場所づくりも含めた幅広い視点で子どもたちが安心して学校生活を送ることができる環境整備に努めるとともに、保護者向けの相談支援の拡充にも取り組むこと。

部活動の促進に当たっては、教育委員会のみならず、市長部局とも十分に連携し、子どもたちのスポーツ、芸術に触れる体験機会の充実を図る観点から、積極的に推進していくこと。

以上を予算の執行に当たり十分に配慮するよう申し添え、本予算の賛成討論とする。

2 大倉あき子委員（三鷹市議会公明党）

令和8年度一般会計予算は、歳入歳出総額926億9,525万1,000円と、前年度比32億4,151万2,000円の増となり、過去最大規模を更新するものとなった。個人市

民税の増収が見込まれる一方で、物価高騰や人手不足の影響により、自治体経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

さらに、国際情勢の不安定化が世界の平和と経済に与える影響も懸念され、外的要因に左右される時代に対応した機動的な行政運営が求められている。とりわけ物価高騰は、高齢者や障がいのある方、子育て世帯などへの影響が大きく、誰一人取り残さない共生社会の実現に向けたきめ細かな支援の充実が一層求められている。

加えて、三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発や国立天文台周辺のまちづくりなどの大規模事業については、物価上昇や建設コストの高騰等の影響により計画の再検討が求められており、事業費の増大やスケジュールの見直しなど、慎重かつ丁寧な対応が必要であると考えます。

そのような中、本予算は、平和、人権、自治という本市の基本理念を基調とし、防災・減災の視点を踏まえた都市再生や、気候変動への対応など、将来を見据えた施策が盛り込まれており、持続可能なまちづくりに向けた重要な一歩であると評価する。

戦後80年を契機とした三鷹市平和の日の制定、中学生長崎市平和交流派遣事業等は、未来世代への責任として極めて重要であり、平和意識の醸成と継承に向けた取組が着実に進められることを強く期待するものである。

また、認知症とともに生きるまち三鷹条例の制定は、認知症施策の充実が図られるものとして高く評価する。今後は、当事者が地域社会とのつながりを持ち続けられるよう、チームオレンジの仕組みづくりをはじめ、社会参加や役割づくりの一層の推進を求める。

さらに、高齢者へのスマートフォン購入費助成については、デジタルデバイド対策として評価するとともに、継続的かつ伴走型の支援の充実を求める。

また、LGBTQをはじめとする多様な性に関する職員研修やガイドブックの作成、福祉避難所の拡充、「権利擁護センターみたか」の相談体制の拡充、中高生の居場所づくり、5歳児健康診査の実施、産婦健康診査の助成、家庭用廃食用油の回収、アライグマ、ハクビシン防除の実施、トイレカーの導入、避難所の備蓄品の充実、不登校児童・生徒への支援の充実、自閉症・情緒障がい特別支援学級の設置などについては、公明党として提案してきた施策であり、その着実な推進に対し感謝とともに評価する。あわせて、常態化する酷暑が見込まれる中、低所得世帯や生活保護世帯へのエアコン購入費助成については、より利用しやすい制度となるよう求める。

今後の施策推進に当たっては、多様な市民ニーズに常にアンテナを張り巡らせ、迅速かつ柔軟な対応により市民生活の不安解消に努めていただくことを強く求める。

これからも、市民一人一人に寄り添い、誰一人取り残さない共生社会の実現に向けて、着実な市政運営が図られることを要望し、本予算に賛成する。

3 岩見大三委員（立憲民主緑風会）

令和8年度の一般会計の予算規模は926億9,525万1,000円で、前年度比32億4,151万2,000円、3.6%の増で過去最高の予算規模になった。しかし、物価、資材高騰や社会保障関連経費の増などにより、機動的かつ大胆な施策遂行が難しいことが想定されるが、こうした課題はほかの自治体も同様と思われるので、ピンチをチャンスに変えるといった積極的な発想を基に、英知を結集して施策を推進していただきたいと要望する。

そこで、主要な事業に関して幾つか言及させていただく。三鷹駅前南口再開発については、再構築との観点から改めて様々な機関を巻き込んだ議論と、収益性と集客性を担保するプランを検討する中で、施策を推進していただきたい。国立天文台と連携したまちづくりについては、かかるコストや、まちの在り方や市民の声を改めて慎重に検討する中で施策を推進していただきたい。

市庁舎の建て替えについては、ある程度の長期的視野の下、調査結果によっては、迅速性を持って取り組むこと。民生費における子育て、高齢化対策については、今後の長期的かつ恒常的な課題となることから、課題克服のための制度設計の在り方を検討すること。

以下、個別事業に関して要望する。

1、個別最適な学びの実現に向けて、土日及び放課後の子どもたちの自習ができる居場所づくりの拡大も検討すること。

2、平和教育の推進に関しては、長崎市との交流事業も継続し、他の地域の交流も視野に入れること。

3、職員のメンタルヘルスの対策に関しては、事例が増加していることから、実効性のある施策を検討すること。

4、ひとり親家庭の施策に関しては、その生活環境がまだまだ厳しいことから、引き続き拡充に取り組むこと。

以上を申し上げ、本会計に賛成とする。

令和8年度三鷹市国民健康保険事業特別会計予算

[本会計に対する反対討論]

1 前田まい委員（日本共産党三鷹市議会議員団）

国において新設された子ども・子育て支援金制度による新たな保険料負担は、異次元の少子化対策の財源として公的医療保険料に上乗せ徴収するもので、医療保険の種別によって負担額に格差が生じ、国民健康保険では被用者保険よりも保険料額が高く、国保加入者が大変重い負担を払うことになり、もともとある国保税の逆進性を強めることにもなる。子育てに係る財源の拡充は、国の予算配分の中で行われるべきであり、社会保険料から徴収すべきではない。同支援金は2026年度から3年かけて段階的に引き上げられる予定であることに鑑みれば、市としても軽減措置を講じるべきと考える。

また、国が未就学児までの均等割5割軽減を高校生年代まで拡大すると言われているが、実施は2027年4月であり、市の法定外繰入金を減らすことなく、市独自にも軽減策を検討すべきである。

高過ぎる国民健康保険税の軽減を求める立場から、本特別会計予算に反対する。

令和8年度三鷹市介護サービス事業特別会計予算

〔本会計に対する反対討論〕

1 中泉きよし委員（日本維新の会）

昨年度公表された牟礼老人保健施設はなかいどうの居室使用料の過誤徴収は、条例に反して2度も値上げされ、平成24年度から令和6年度の13年度にわたり条例違反の状態が続き、計2,288万5,000円もの過誤徴収額が発生したものである。

2度の値上げ、13年にもわたる条例違反状態が大きな問題なのはもちろんであるが、関係書類が見つからず、原因究明が進んでいないことの方が、文書主義を採用する行政組織にとっては、他事業、業務に及ぶ三鷹市役所の信頼性を大きく毀損するものと危惧する。

当該年度には、返還費用として392万6,000円が計上されているが、返還業務とともに、徹底した関係書類の探索と原因究明並びに深く損なわれた三鷹市政に対する信頼を取り戻す真摯な反省と速やかな業務改善が必須である。

これらに関しては、今後もその進捗状況や結果を必ず市議会並びに市民に報告するよう強く求めるとともに、それがなされていない現状では本予算に賛成できないことを申し添え、反対討論とする。

令和8年度三鷹市後期高齢者医療特別会計予算

〔本会計に対する反対討論〕

1 前田まい委員（日本共産党三鷹市議会議員団）

2年ごとの保険料の改定がなされるが、国が高齢者の保険料の負担割合（後期高齢者負担率）を引き上げたことと、子ども・子育て支援金の徴収が上乘せされるため、来年度の後期高齢者医療保険料は大幅な引上げとなる。東京都広域連合が行ってきた保険料負担抑制の特別対策や、安定化基金や剰余金を投入しても、保険料の大幅引上げを止めるには至らない。

市は、国や都に対し、十分な公費を投入して高齢者が無理のない負担で医療にかかることができる医療制度へ抜本的に改善するよう要請すべきである。あわせて、市として医療機関への移動を支援するなど、後期高齢者の医療へのアクセスを支援する施策を実施し、医療にかかる負担軽減を図ることも重要である。

以上、指摘し、本特別会計予算に反対する。

以上が、本委員会に付託された令和8年度三鷹市一般会計予算ほか5件に係る審査の報告であります。

以上

〔付記〕 予算審査特別委員氏名

◎土屋けんいち	○赤松 大一	大倉あき子
吉野けんさく	太田みつこ	岩見 大三
おばた和仁	中泉きよし	紫野あすか
前田 まい		

(◎は委員長、○は副委員長)